

TEISEN REPORT

第94期中間報告書

自 2019年 1 月 1 日

至 2019年 6 月30日

帝国纖維株式会社

トップメッセージ

ご挨拶

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第94期上半期（2019年1月1日から2019年6月30日まで）の中間報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

本年においても、異常気象による大雨や台風は深刻な水害被害を発生させていることに加え、全国各地で地震が頻発しており、首都直下地震、南海トラフ地震の脅威は高まっています。

また、ニュージーランドやスリランカなど世界各地でテロが発生し、多くの人命が奪われるなど、テロをはじめとする特殊災害のリスクが世界的な拡がりを見せています。

このような高まる自然災害の猛威及びテロ等特殊災害の脅威に対し、当社グループが2017年度よりスタートさせた第四次中期経営計画「^{テイゼン}帝国繊維2019」に掲げた

「災害の多発化・激甚化に備え

先進的防災事業を確立

社会や事業の安心・安全に貢献する！」

という目標は、ますます重要性を増しております。

当社が「^{テイゼン}帝国繊維2019」に掲げた諸テーマは、いずれも着実に進展し、高い社会貢献を果たすとともに、将来に向けての営業基盤が築かれつつあります。

社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業を目指すという当社創業以来の理念は、112周年を迎える今、一層の輝きを放っています。

引続き、防災事業を事業の中核とする当社の社会的使命を改めて自覚し、その役割を完遂することに努めてまいります。



代表取締役会長
飯田 時章

経営理念

当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

当中間期の概況についてお聞かせください。

当中間期におけるわが国経済は、世界経済に減速懸念が出ているものの、積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続く一方、英国のEU離脱や米国による貿易摩擦など国際政治における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災事業の分野では、コンビナートなど大手民間企業向け大型防災資機材や空港向けセキュリティ機材の売上が順調に拡大し業績に貢献している他、救助工作車、空港化学消防車も堅調に推移しています。繊維事業の分野では、麻素材ビジネスが伸長しています。

幅広い商材で順調に売り上げを伸ばした一方、前期に計上した大型案件の反動などによる減収要因等もあり、当中間期の売上高は166億9千7百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は24億2千4百万円（同31.2%減）、経常利益は27億2千5百万円（同28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億2千5百万円(同29.2%減)となりました。

今後の見通しについてお聞かせください。

当中間期の業績につきましては、ほぼ見込み通りの業績を上げることが出来ました。通期業績においても、期初に発表しております業績予想に沿った業績を挙げ得るものと考えております。

来期からスタートする「^{テイケン}帝国繊維2022」においても、南海トラフ地震・首都直下地震等巨大地震の脅威、甚大な被害を発生させている異常気象による水害被害及び世界的な拡がりを見せているテロ等特殊災害への対応が緊急かつ最重要のテーマであり、最先端・最新鋭の商材を持って、新たなマーケットを切り拓いてまいります。

何卒株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年9月

トップメッセージ

中期経営計画「帝国繊維2019」について

2017年度からスタートいたしました第四次中期経営計画「帝国繊維2019」では、

≪災害の多発化・激甚化に備え 先進的防災事業を確立 社会や事業の安心・安全に貢献する!≫

を目標に、以下のテーマを推進しております。

1. 重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する
2. 基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する
5. 当社事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる
 - (1) 消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確立する
 - (2) 水害に備える消防防災の基本装備を刷新する商材を用意し その普及に努める
6. 収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社グループが取り組んでいる主要なテーマは下記のとおりです。

重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する

原子力発電所向けに当社が提案した緊急時・非常時冷却システムは、原子力発電所に係る不測の事故に対応した「安全対策の最後の砦」として幅広く採用され、その安全操業、更には国のエネルギー政策の基盤形成に大きく貢献しています。

原子力発電所の防災対応は、原子力規制委員会のシビアアクシデント（過酷事故）規制に準拠した厳格な品質管理、新規規制基準や各種性能試験への対応など、高度の知識・技術が求められており、当社は、これまで培った専門知識・ノウハウや現場経験を最大限に生かし、原子力発電所に関わる強固な防災体制作りに貢献してまいります。

基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する

大規模自然災害やテロなど特殊災害から自らを守り、その機能を維持するための自助の諸対策が焦眉の課題となっています。大規模自然災害等の発生に伴う既存消防インフラの崩壊などによる基幹産業への影響を最小限に止め、その生産設備・生産能力を守り、サプライチェーンを維持するなど、基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献してまいります。

公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する

災害へのファーストレスポnderである全国自治体消防に加え、広域かつ大規模な災害に対応する警察・自衛隊など公的組織の防災対応力強化と装備の充実は、今後予想される大規模災害に備える社会の強い要請です。これら公的組織は、国民を救う最後の砦であり、その災害対応力を強化し、効率的かつ大規模に運用できる装備の充実に協力し、適切な装備などを開発・提供することは、当社事業の大きな社会的使命と考えています。

セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する

観光立国政策に伴うかつてない外国人観光客の増加、東京オリンピック・パラリンピックの開催および国際政治情勢の変化を背景に懸念されるテロなど特殊災害への対応は必須の対策であり、その対象も原子力発電所・空港・駅などの重要施設、商業施設、物流拠点など極めて広範に亘ります。万全なセキュリティ対策の構築に向けて、検知・防護・除染・監視の4分野を対象とした最新かつ最適な商材・対策を提案してまいります。

当社事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる

市町村消防の広域化、緊急消防援助隊の増設と機動力強化、地域防災力の中核を担う消防団の装備充実など、多発化・激甚化する災害に備えるための消防の防災対応力強化が進んでいます。消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野において、技術・人・商材を磨きあげ、確固たる業界No.1の地位を目指します。

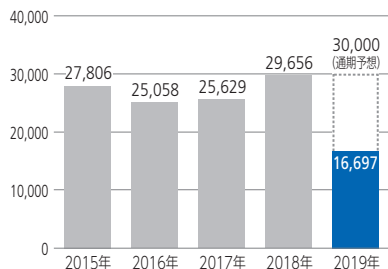
就中、「水害」への対策が消防防災の重要な分野になっている今日、多目的の消防車輛や水防に係る新商材など、水害に備える消防防災の基本装備を刷新する大型商材を開発・提案してまいります。

当社グループは、防災事業の社会的使命と責任をしっかりと受け止め、創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」への貢献を通じて、その負託に応えてまいります。

連結財務ハイライト／セグメント別の概況

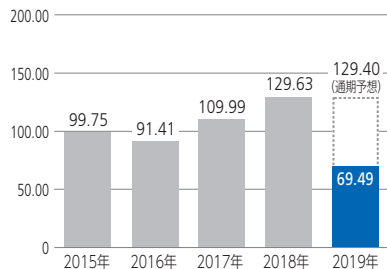
売上高

(単位：百万円)



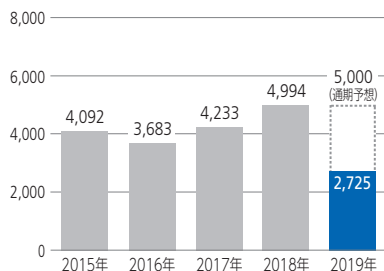
1株当たり当期(四半期)純利益

(単位：円)



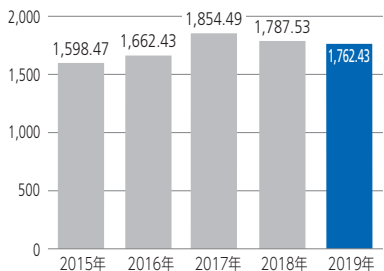
経常利益

(単位：百万円)



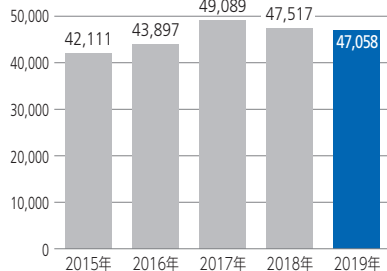
1株当たり純資産

(単位：円)

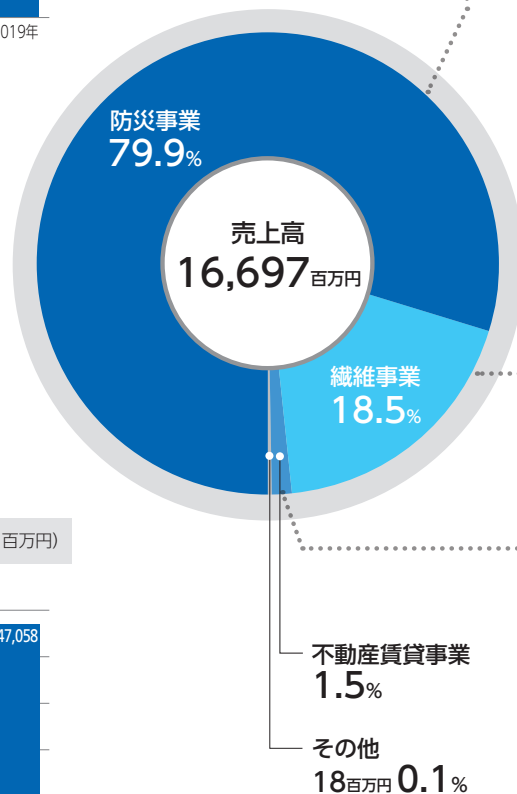


純資産

(単位：百万円)

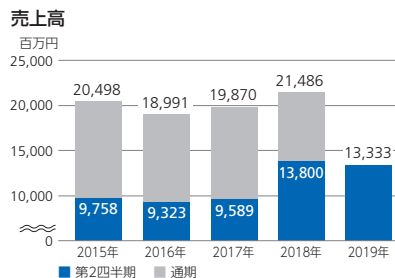


セグメント別売上構成比



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

防災事業 ● 売上高／13,333百万円

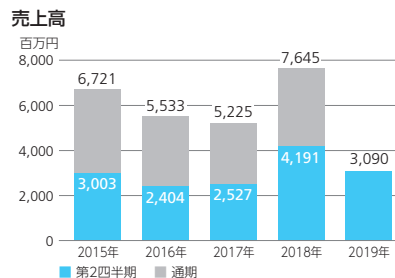


コンビナートなど大手民間企業向け大型防災資機材や空港向けセキュリティ機材の売上が順調に拡大し業績に貢献している他、救助工作車、空港化学消防車も堅調に推移しています。しかしながら、前期に計上した原子力発電所向け大型案件の反動などもあり、売上高は133億3千3百万円（前年同期比3.4%減）となりました。



空港用化学消防車や特殊車輛

繊維事業 ● 売上高／3,090百万円



麻素材ビジネスが伸長している一方、官公庁向け繊維資材の売上が減少した結果、売上高は30億9千万円（前年同期比26.3%減）となりました。

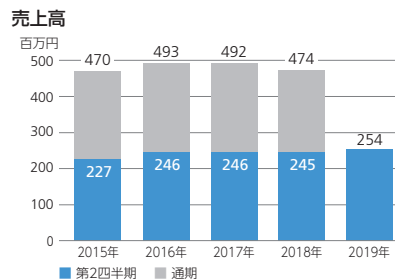


冷却ベスト



亜麻（リネンの花）

不動産賃貸事業 ● 売上高／254百万円



不動産賃貸事業は概ね順調に推移しており、売上高は2億5千4百万円（前年同期比3.7%増）となりました。



鹿沼ショッピングセンター



イオンタウン大垣

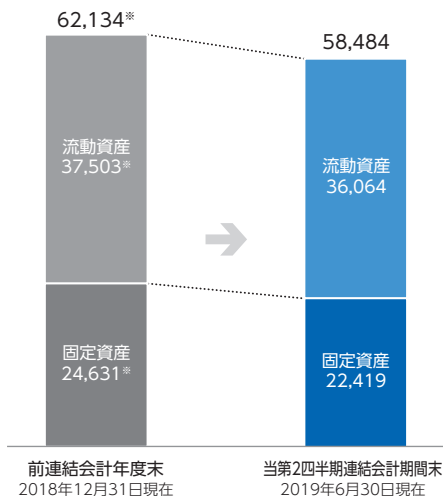
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結財務諸表

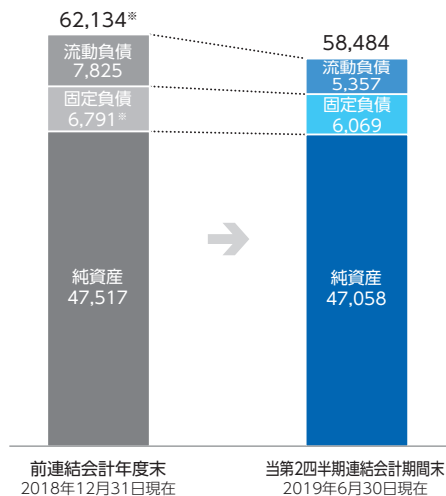
四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

資産の部



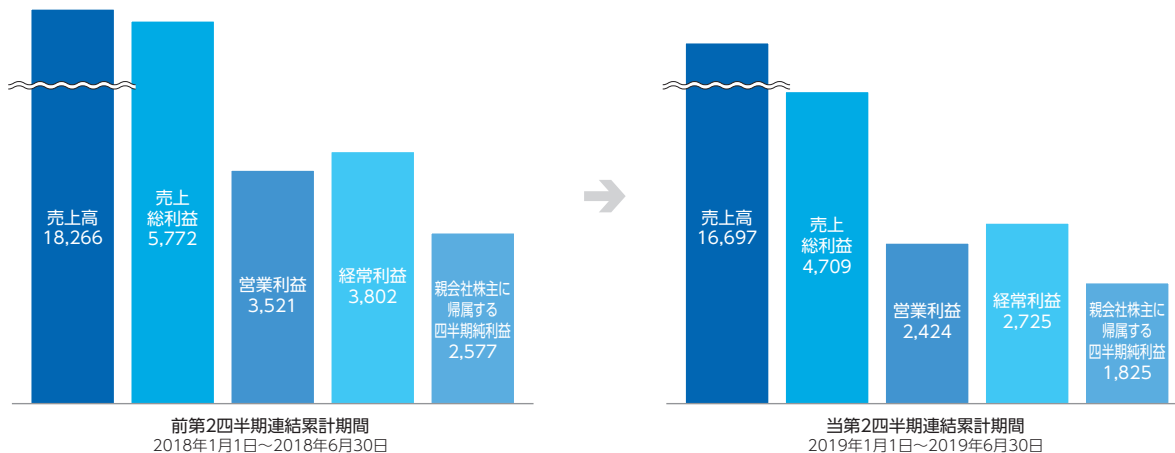
負債・純資産の部



※税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴い、前年度末の金額は改正後の区分に従って表示しています。

四半期連結損益計算書 (要旨)

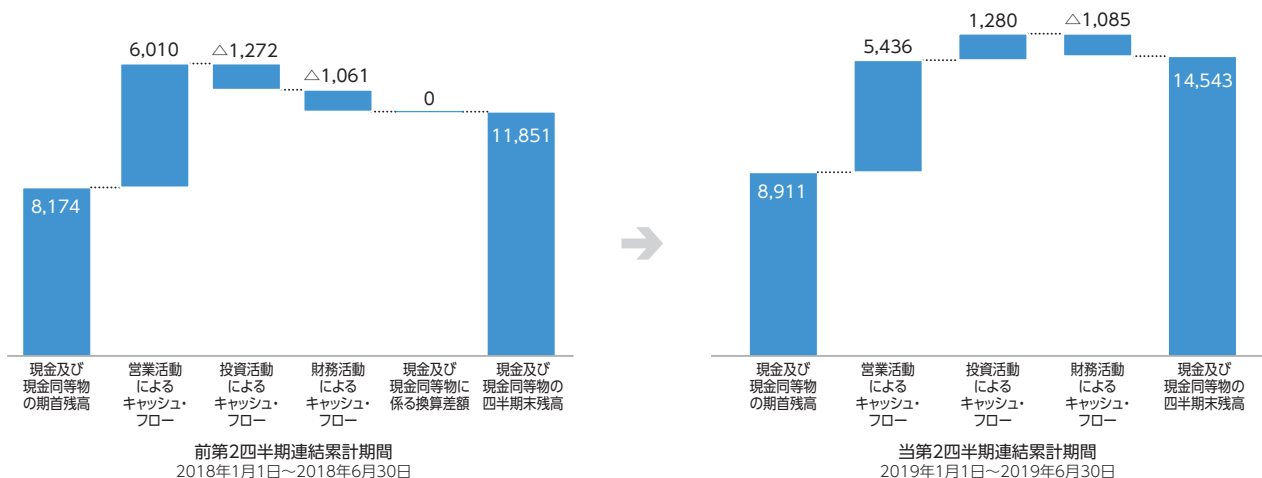
(単位：百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



財務のポイント

○資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が36億4千9百万円減少し、584億8千4百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が増加した一方で、売上債権の減少、たな卸資産や保有上場株式の含み益の減少などがあったことによるものです。

○負債

負債は、仕入債務や繰延税金負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ31億9千万円減少し、114億2千6百万円となりました。

○純資産

純資産は、利益剰余金や新株予約権が増加した一方で、保有上場株式の含み益の減少などがあり、前連結会計年度末と比べ4億5千8百万円減少し、470億5千8百万円と

なりました。この結果、自己資本比率は79.2%となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ売上債権の回収が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の減少などにより、前年同期に比べ5億7千4百万円減少し、54億3千6百万円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は、譲渡性預金での運用などにより、12億8千万円（前年同期は12億7千2百万円の資金の支出）となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、配当金の支払や長期借入金返済などがあり、前年同期と同水準の10億8千5百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (2019年6月30日現在)

- 商号 帝国繊維株式会社 (TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.)
- 設立年月日 1950年(昭和25年)7月1日/
創立 1907年(明治40年)7月26日
- 資本金 1,444,090,000円
- 従業員数 153人 (連結ベース334人)
- 代表者 代表取締役会長 飯田 時章
- 主要な営業所および工場 本 社 / 東京都中央区日本橋二丁目5番1号
(日本橋高島屋三井ビルディング15階)
(2018年11月5日付をもちまして、上記住所に移転いたしました)
鹿沼工場 / 栃木県鹿沼市府所本町197番地

- 取締役 および監査役

代表取締役会長	飯田 時章
代表取締役社長	白岩 強
取締役副社長	香山 学
常務取締役	榎谷 徹
常務取締役	小田原芳樹
常務取締役	岡村 建
取締役	片野 恭秀
取締役	中尾 徹
取締役	高木 裕康
取締役	深澤 正宏
監査役	横山 良二
監査役	小林 元
監査役	松居 隆

○グループ企業の概要

会社名	資本金(百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
帝商株式会社	85	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計 設備工事ならびに繊維製品の製造販売
キンパイ商事株式会社	50	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計 設備工事ならびに繊維製品の製造販売
テイセン産業株式会社	123	100	重布、布帛、繊維製品の縫製加工販売、 保険代理業
株式会社テイセンテクノ	30	100	防災車輛・機器の製造、保守

株式情報 (2019年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 97,600,000株
- 発行済株式総数 27,218,400株
(自己株式943,236株を含む)
- 株主数 5,643名
- 主な株主

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,587	6.03
株式会社みずほ銀行	1,295	4.93
明治安田生命保険相互会社	1,252	4.76
丸紅株式会社	1,200	4.56
ヒューリック株式会社	936	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	856	3.26
西松建設株式会社	800	3.04
株式会社モリタホールディングス	790	3.00
プリティッシュ エンパイア トラスト ピーエルシー	698	2.65
みずほ信託銀行株式会社	598	2.27

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式(943,236株)を控除して計算しています。

株主メモ

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月下旬
- 同総会基準日 12月31日
 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 中間配当確定日 中間配当を実施するときは、6月30日
- 単元株式数 100株

- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

- 郵便物送付先
 電話お問い合わせ先
 各種手続お取扱店

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法の 変更等)		みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットアース (株式会社みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いいたします。
		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ^(※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承 ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社 ^(※) および株式会社みずほ銀行の本店および全国支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

- 公告方法 電子公告の方法により行います。
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告を掲載する当社ホームページ
<http://www.teisen.co.jp/>

株主優待制度のご案内

- 対象となる株主様 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された100株（1単元）以上保有されている株主様
- 優待内容 QUOカード1,000円分と3,000円相当の自社（リネン）製品
- 実施時期 毎年3月下旬の発送を予定しております。

テイセン

帝国繊維株式会社

東京都中央区日本橋二丁目5番1号（日本橋高島屋三井ビルディング15階）

TEL (03)3281-3022 FAX (03)3275-2162

